



栃木県公報

平成28年
6月30日(金)
号外
第50号

目次

告示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告示

栃木県告示第362号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

平成28年6月30日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第135回 平成28年6月

平成28年度 当初予算の状況

平成27年度 下半期の財政状況

栃 木 県

県の人口

(平成28年4月1日現在)

1,969,390人
(世帯数 765,996)

ま え が き

我が国は、今、急速な少子高齢化と人口減少社会の到来、経済のグローバル化の進展、さらには、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、時代の大きな変化の中にあります。

こうした中で、今を生きる私たちには、これまで以上に豊かで安心して暮らせる社会、そして、誰もが意欲と能力に応じ、活躍できる社会をつくり上げ、次の世代にしっかりと引き継いでいく責務があります。

そのためには、時代の潮流や、将来の世代に大きな影響を及ぼす課題を的確にとらえながら、地域を見つめ直し、強みを生かしながら目指すべき将来の姿を県民の皆様と共有し、行動していくことが大切です。

県では、昨年10月に策定した本県版のまち・ひと・しごと創生総合戦略である「とちぎ創生15戦略」に続き、本年2月に、今後5年間の新たな県政の基本指針である栃木県重点戦略「とちぎ元気発信プラン」を策定し、本県が目指すべき将来像として、「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“とちぎ”」を掲げたところであり、この将来像の実現に向け、「次代を拓く人づくり戦略」を始めとする5つの重点戦略の下、とちぎを元気にする各種プロジェクトを積極的に展開して参ります。

さらに、「元気発信プラン」に「とちぎブランド・デザイン」を位置付け、新たに、「ベリー グッドローカル とちぎ」をブランド推進のキャッチフレーズとして掲げたところであり、本県の多彩な魅力・実力の発信に戦略性を持って取り組み、すべての分野で「選ばれとちぎ」を目指して参ります。

引き続き、現場主義の徹底を基本に、県民の皆様や市町村の声に真摯に耳を傾けながら、「元気発信プラン」や「15戦略」等に掲げた各種施策を積極的に推進し、県民誰もが未来に希望を抱き、ふるさとに誇りを持てるとちぎづくりに全力で取り組む考えでありますので、県民の皆様の御理解と御協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

この「栃木県の財政」は、県民の皆様の本県の財政状況について御理解いただくために、地方自治法の規定により毎年6月と12月に公表しているものです。今回は平成28年度の当初予算のあらましと平成27年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

平成28年6月

栃木県知事 福田 富一

I 平成28年度当初予算のあらまし

1 本年度の予算編成方針と主要な施策

国の平成28年度地方財政計画においては、一般財源総額について、平成27年度を上回る額を確保した上で臨時財政対策債を抑制し、また、歳出特別枠については、実質的に前年度水準が確保されたところではあります。

こうした中、「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算の継続」を基本としつつ、「とちぎ元気発信プラン」の初年度の予算として、同プランや「とちぎ創生15戦略」に掲げる施策の積極的な推進を図るとともに、平成27年9月関東・東北豪雨災害を踏まえた防災・安全対策など、当面する県政の重要課題にも的確に対応することとしました。

以下、予算編成に当たり重点を置いた取組について、「元気発信プラン」の5つの重点戦略の柱に沿って説明します。

1 次代を拓く人づくり戦略

(1) 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな指導を行う教育環境を整えるため、非常勤講師30人を増員し、小学校第3学年で児童数が急増する学級に配置します。

また、県立高校の生徒の学力向上に向け、新たに、全日制課程においては、生徒の課題発見・解決能力等の育成、定時制・通信制課程においては、生徒の進路実現の支援等に取り組みます。

さらに、子どもたちの健全な心身の育成を図るため、みかも山公園内に整備を予定している新青少年教育施設について、基本構想を策定します。

(2) 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

結婚を望む誰もが、その希望を実現できるよう、会員登録制のマッチングシステムによりパートナー探しを行う「とちぎ結婚サポートセンター（仮称）」を設置するとともに、出会いの場となるイベントの充実等を図ります。

妊娠・出産への支援については、特定不妊治療の初回助成額を引き上げるとともに、新たに男性不妊治療に対し助成を行います。

子育て支援については、多子世帯の一層の負担軽減を図るため、第3子以降保育料免除制度の対象を、現行の3歳未満児から幼稚園児等を含むすべての未就学児へと拡大します。

また、待機児童の解消に向け、引き続き、保育所、認定こども園等の整備を支援するほか、新たに、

保育士の就職相談や職場復帰に向けた研修等を行う保育士・保育所支援センターを設置するとともに、潜在保育士の再就職支援のための貸付等を行うなど、保育士の確保を図ります。

さらに、県南児童相談所については、平成29年6月の供用開始を目途に建替え整備を進めます。

(3) 輝く女性活躍推進プロジェクト

女性が自らの希望に応じて個性と能力を発揮し、いきいきと活躍できるよう、オール栃木体制による「とちぎ女性活躍応援団」を設立するとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に取り組む中小企業に対しコンサルティングを実施するほか、女性のキャリアアップ等のための研修参加に対し助成を行うなど、女性の活躍促進を図ります。

このほか、地域課題の解決に向けて女性、若者、障害者などすべての県民の活躍を促進するため、「輝くとちぎの人づくり推進基金」を創設します。

(4) 感動共有スポーツ推進プロジェクト

平成34年の第77回国民体育大会・第22回全国障害者スポーツ大会に向け、引き続き、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成や資質の向上を図るほか、平成28年4月に「国体準備室」を知事部局に移管し、全庁的な推進体制の下で、各種広報活動や中央競技団体の競技会場地正規視察への対応、競技役員の養成等に取り組みます。

総合スポーツゾーンについては、東京オリンピック・パラリンピックのトレーニングキャンプ地としての活用を視野に入れ、新スタジアム等の実施設計、公園・園路の整備等を着実に進めます。また、PFI事業の導入を予定している新体育館・屋内水泳場等の整備・運営については、新年度内の事業契約に向けて取り組んでいきます。

さらに、栃木県ライフル射撃場の再開に向け、全体構想を策定した上で土壌除去工事等を実施するとともに、障害者スポーツ拠点施設については、本年夏の供用開始を目途に整備を進めます。

このほか、平成29年1月には、本県において、第66回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会を開催します。

2 強みを生かす成長戦略

(1) とちぎの産業躍進プロジェクト

引き続き、本県の重点振興産業5分野の振興策を積極的に展開するとともに、航空機産業を始めとする「先端ものづくり産業」については、技術高度化等の支援に必要な機器を産業技術センターに整備するほか、中小企業が行う研究開発等に対する助成、人材育成のための研修等を実施します。

あわせて、ロボット関連産業やヘルスケア関連産業など、新たな成長産業の創出・育成にも努めます。

フードバレーとちぎについては、引き続き、フードバレーとちぎ推進協議会において、産学官連携

による新商品開発の支援等を行うほか、農業の6次産業化として、商品のブラッシュアップや販路開拓等に取り組むモデル地域への支援等を行います。

また、更なる企業立地等を促すため、「企業立地・集積促進補助金」及び「産業定着集積促進支援補助金」の制度を拡充するほか、本社、研究所等を本県に設置する場合の賃借料等に対する補助制度を創設します。

(2) とちぎを支える企業応援プロジェクト

県制度融資については、創業支援資金にU I Jターンによる創業者に対する優遇金利を設定するほか、金融機関提案型の「とちぎ創生融資」や小規模企業振興融資における「経営発達貸付」の創設など、制度の更なる充実を図ります。

また、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」の施行を踏まえ、経営支援課内に「中小・小規模企業支援室」を設置するとともに、産業支援機関等のネットワークの強化や県内中小・小規模企業に関する情報のデータベース化を図るほか、ものづくり技術強化補助金に新たに「小規模企業枠」を設定するなど、総合的な支援を行います。

さらに、本県の地域経済の牽引役となり得る中小企業を「地域中核企業」として認定する制度を創設し、専門家を交えたタスクフォースによる支援を行うとともに、引き続き、ジェトロ栃木貿易情報センター等と連携し、中小企業の海外展開を支援します。

県内総生産の約6割を占めるサービス産業についても、生産性の向上や高付加価値化を支援します。

また、都内に、本県への移住と就職の相談にワンストップで対応する「とちぎ暮らし・しごと支援センター」を設置するとともに、就職促進協定を締結した大学等と連携しながら、学生の県内企業への就職を促進するほか、県と地元産業界が協力して設置する基金を活用し、学生が県内製造業に就職した場合に奨学金返還を支援するなど、本県への人材の還流を推進します。

平成29年度に本県で開催する技能五輪全国大会・全国アビリンピックについては、大会の実施計画の策定や選手の育成・強化など、準備を着実に進めます。

(3) とちぎの農林業成長プロジェクト

農業を支える人材の確保・育成を図るため、県内及び都内における個別の就農相談の実施や、青年就農給付金の一層の活用等に加え、新規参入希望者等への農業施設等の円滑な継承を支援するなど、意欲ある人材の農業への参入を促進します。

また、本県農業の競争力強化に向け、共同利用施設の整備等を引き続き支援するほか、飼料用米のコスト低減技術や先端技術の現地実証等に取り組みます。

さらに、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化を引き続き促進するほか、担い手による遊休農地解消に向けた取組に対し、新たに助成を行います。

また、高度な専門家の派遣により、収益力の高い施設園芸経営者の育成を図るとともに、いちごや

トマトの産地強化に加え、新たな主力品目として、にらやアスパラガス等の生産性向上に対する支援等を行うことにより、園芸の生産力強化と収益力向上を図るほか、畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成等により、本県畜産業の振興を図ります。

さらに、スカイベリーの高級ブランドイメージの定着に向けたプロモーション、なすひかりやとちぎ和牛の消費拡大を推進するほか、「とちぎ農産物ブランド化推進戦略」の策定や「とちぎ農産物輸出促進会議」の設置等により、本県農産物のブランド力向上や輸出拡大を促進します。

林業・木材産業の成長産業化に向けては、林業就業者等の確保・育成、定着・定住の促進等に総合的に取り組むほか、信託等による新たな林業経営方法の研究や、大規模施業地において皆伐による森林資源のフル活用を目指す取組に対する支援を行います。

(4) 観光立県とちぎプロジェクト

国内外からの観光客の受入環境を整備するため、その推進主体となるDMOの形成を支援するとともに、オールとちぎによるおもてなし運動の展開に向け、機運醸成を図るほか、訪日外国人等からのニーズが高い無料公衆無線LANの環境を整備します。

また、日光山開山1250年等のイベントや、今年7月から一般公開予定の旧英国大使館別荘など新たな資源を活用しながら、市町や観光関係団体等と一体となり、本県への誘客活動を強力に推進するとともに、旅行者に有用な観光情報を提供する観光アプリを開発します。

海外からの誘客促進については、訪日観光客の増加が著しい東アジアや東南アジアを対象に、国際旅行博への出展や現地メディアの活用等の誘客プロモーションを実施します。

3 暮らし安心健康戦略

(1) 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

新たに実施する県民への生活習慣調査等を活用し、各市町の健康課題を「見える化」することで、市町の健康づくり施策を支援するほか、子どものむし歯予防対策を強化します。

(2) 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

県民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療従事者、介護人材等の確保・養成、訪問看護ステーションや小規模特別養護老人ホーム等の整備に対する支援を行うなど、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

また、とちぎ地域医療支援センターにおいて、産科医を目指す医学生に対する修学資金の貸与や女性医師のための保育サポーターバンクの運営準備に対する支援等により、地域医療提供体制の整備を推進します。

さらに、本年4月1日から地方独立行政法人に移行する栃木県立がんセンターが質の高いがん医療を提供できるよう、所要の財政負担を行うとともに、とちぎリハビリテーションセンターについて、

回復期リハビリテーションのニーズに的確に対応できるよう病床を整備するほか、芳賀赤十字病院及び石橋総合病院の整備を支援します。

認知症対策については、認知症疾患医療センターの設置拡充、相談が身近でできる「とちぎオレンジドクター」の登録、医療従事者に対する研修の実施などを総合的に推進します。

(3) 共生社会実現プロジェクト

障害の有無に関わらず、誰もが互いを尊重し、共に支え合いながら暮らしていけるよう、「栃木県障害者差別解消推進条例」の推進に向けた体制の整備等を行うほか、障害者の地域移行等に必要な相談支援体制の充実を図ります。

(4) 暮らしの安心実現プロジェクト

高齢者等の交通事故抑止を図るため、新たにタブレット型端末等を活用した参加・体験型の交通安全教育を推進するとともに、引き続き高輝度標識・標示等の新設・更新に取り組むほか、平成29年4月に予定されているアルファベットナンバー導入等に対応するため、重要犯罪捜査支援システム等の更新・改修を行います。

また、ストーカー・DV事案等への対応を強化するため、警察官を19人増員するほか、機動センターについて、平成29年3月の供用開始に向け、移転整備を進めます。

4 快適実感安全戦略

(1) 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

地域防災力の充実・強化を図るため、新たに実動訓練を加えた防災図上総合訓練を、町と共同で実施するとともに、消防防災ヘリコプター「おおるり」の機体更新を行うほか、衛星系無線のデジタル化に対応するため、防災行政ネットワークシステムの再整備を着実に進めます。

また、県民の安全・安心を確保するため、平成27年9月関東・東北豪雨により被害を受けた地域における床上浸水対策など豪雨災害関連事業を含め、社会資本の整備を着実に推進するほか、災害を未然に防ぎ、被害を低減させるため、減災ネットワーク道路の整備や河川の堆積土除去等を進めます。

さらに、耐震改修促進法の改正により、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物のうち、学校、ホテル・旅館、病院の改修等に対し、国及び市町と協調した助成制度を創設します。

また、今後の豪雨等に備え、県立学校施設の緊急的な維持補修を実施するとともに、老朽化、狭隘化等への対応や県民の利便性向上等の観点から、上都賀庁舎及び芳賀庁舎の整備を行うほか、県有建築物や公共インフラの計画的な修繕・更新による長寿命化等に向け、公共施設等総合管理計画を策定します。

(2) 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

中山間地域等において、日常生活に必要なサービスを確保し、集落機能の維持・再生を図る「小さな拠点」づくりに取り組む市町を積極的に支援するほか、農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けた取組を支援します。

また、公共交通の維持・確保を図るため、地域住民やNPO等が自家用有償旅客運送制度等を活用して取り組む、地域共助型生活交通システムの導入に向けた調査を実施します。

(3) 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用等を促進し、エネルギー自給率の向上や、安全で持続可能なエネルギーへの転換を図るほか、新たに、無料省エネ診断の受診支援やアドバイザーの派遣等により、県内中小企業等の効果的な省エネ対策を促進します。

5 誇れる地域づくり戦略

(1) 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

地方創生に向けた各市町における地域づくり団体等の取組や複数の市町等の連携による広域的な取組に対し助成するとともに、柔軟な発想や行動力を持つ若者による地域づくりを支援することにより、地域の活性化を図ります。

(2) とちぎの文化創造プロジェクト

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、オール栃木体制で本県の魅力ある文化を国内外に発信するため、「とちぎ版文化プログラム」を策定し、計画的かつ効果的な事業展開を図ります。

(3) とちぎの誇りプロジェクト

すべての分野で「選ばれるとちぎ」を目指し、総合政策課内に「とちぎブランド戦略室」を設置し、複数年にわたり取り組む「とちぎブランド取組方針」を策定するとともに、本県の魅力を集約したポータルサイトを開設するほか、民間のノウハウも生かしながら、とちぎの魅力・実力を県内外に統一感を持って発信します。

また、平成27年11月に策定した「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」に沿って、市町や関係団体等との連携組織を設置し、県全体の機運醸成を図りながら、戦略的な取組を展開することにより、本県のブランド力向上にもつなげていきます。

さらに、人と自然が共生するとちぎの実現を目指し、農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための共同活動や、自然環境の保全に資する営農活動など、農業者等の活動を支援するほか、有害鳥獣の捕獲活動への支援等にも取り組みます。

2 予算の規模

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計からなっており、平成28年度当初予算の規模は、
一般会計で 8,181億 6,000万円（伸び率 0.9%）
特別会計で 844億 9,087万円（伸び率 7.2%）
企業会計で 192億 2,500万円（伸び率 ▲41.0%）となりました。

平成28年度会計別予算額

（単位：千円）

	27年度当初(a)	28年度当初(b)	比較 (b)－(a)	伸び率 (b)－(a)／(a)
一般会計	811,150,000	818,160,000	7,010,000	0.9%
特別会計	78,791,090	84,490,870	5,699,780	7.2%
企業会計	32,603,000	19,225,000	▲13,378,000	▲41.0%

3 一般会計予算

平成28年度の一般会計当初予算額は 8,181億 6,000万円で、伸び率は 0.9%の増となりました。県債の償還等を除いた実質一般歳出の伸び率は横ばいであり、国の予算（予算額 0.4%、一般歳出 0.8%）の伸び率を下回る一方、地方財政対策（通常収支分と東日本大震災分の合計ベース ▲0.1%）の伸び率を上回っています。

一般会計予算規模の推移

